

波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略

波佐見町人口ビジョン

～ 輝く陶農のまち波佐見 ～

平成28年3月

長崎県波佐見町

《目次》

策定の背景	1
第1章 波佐見町総合戦略	2
1. 総合戦略の位置づけ	3
2. 波佐見町の現状・課題	3
3. 目指すべき方向性	12
4. 対策：総合戦略重点プロジェクト	13
【基本目標1】■人を育てる	14
【基本目標2】■産業振興を図り安定した雇用を創出する	16
【基本目標3】■新しい人の流れをつくる	19
【基本目標4】■若い世代の結婚・出産・子育ての夢をかなえ 子育て環境の向上を図る	20
【基本目標5】■官民一体となって暮らしやすいまちをつくる	21
第2章 波佐見町人口ビジョン	22
1. 人口ビジョンの位置づけ	23
2. 総人口の推移	23
3. 年齢3区分別人口推移と将来推計	23
4. 出生・死亡、転入・転出の推移	24
5. 自然増減と社会増減の影響	25
6. 年齢階級別の人口移動の状況	26
7. 地域ブロック別の人口移動の状況	26
8. 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	27
9. 性別・年齢階級別の人口移動の長期的傾向	28
10. 男女別転入・転出の状況	29
11. 男女別純移動数の状況	29
12. 産業構造の分析	30
13. 社人研推計と日本創成会議推計との総合人口の比較	32
14. 人口減少段階の分析	32
15. 総人口の分析	33
16. 将来目標人口	34
《策定の経緯》	35
《委員名簿》	37

策定の背景

わが国では、2008年をピークに人口減少に転じており、このまま推移すると、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満になるとの人口推計が出されています。また、地方と東京圏との地域間経済格差等により、若い世代の地方から東京圏への流出が起こっており一極集中を招いています。地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体として少子化、人口減少に繋がっています。

一方、地方の人口減少は、消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な人手不足を招き、事業縮小を迫られるなど地域経済に大きな影響を及ぼし、地域経済の縮小は住民の経済力の低下につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難としていくことが、懸念されています。

このように、地方は人口減少を契機に地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更なる人口減少を加速させるという負の悪循環に陥ってしまいます。このまま地方が弱退化すれば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、弱退化していくことは必至であるといえます。

このようなことから、国では①地方における安定した雇用を創出する。②地方への新しいひとの流れをつくる。③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。といった4本柱に沿った総合戦略を策定しています。それと同時に、地方にもこの4本柱に沿って、地方それぞれの実態の把握と分析に基づき、各政策がバラバラとなることなく、一体的に取り組み相乗効果を高め、地方での人口減少、経済縮小、地域社会の課題を克服するような、地方版総合戦略の策定が求められています。

そこで、第1章で国の総合戦略に沿った形で本町の現状を把握・分析し、本町独自の総合戦略を策定し、第2章ではその総合戦略に沿った対策を行うことによって本町の将来目標人口を、本町人口の現状を把握・分析しながら定めます。

第1章

波佐見町総合戦略

1. 総合戦略の位置づけ

国の総合戦略で求めている「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」この4本の柱を実現すべく、本町の現状と課題を把握し、その強みと弱みを分析し、官民が一体となって本町の経済の更なる好循環を作り出し、新たな人の流れを生み、そして結婚・出産・子育てしやすい環境づくりに資するための戦略を考えていきます。

2. 波佐見町の現状・課題

波佐見町はここ10年、産業振興や交流人口の拡大等官民一体となった取り組みで、大きく様変わりしてきました。

やきもの業界は「時代とともに進化する波佐見焼」をコンセプトに「カジュアルリッチ」と呼ばれる機能的でおしゃれな普段使いの器が若い女性層を中心に人気を得て、陶器まつりや観光交流センターへの来場者数が年々増加しています。

農業については、担い手として集落営農組合が組織され、法人化による農業経営に向けての取り組みがなされています。また、中山間地域農業については、棚田等の生産条件が悪い中にも農産物加工品等の6次産業化の取り組みが徐々に始まっています。

観光業においては、民間資本により製陶所跡を活かしてカフェ、アートギャラリー、おしゃれ雑貨の店などにリニューアルされた「西の原工房」には、連日多くの観光客が訪れています。さらに「体験型観光とうのう」などの取り組みも充実し、やきものの人気と相まって年々観光客数が増加し、飲食店やホテルなどの開業へ繋がるなど、賑わいのある町へと変化してきました。

このことは、10数年来民間と行政が一体となって行ってきた「波佐見焼」のPR投資効果と本町へ移住した起業家や若手デザイナーの活躍によるものが大きいと思われます。

このような中、本町においても国と同様、将来人口の減少が予測され、国立社会保障人口問題研究所（通称：社人研）の推計によると、都市圏への移動が0.5倍程度に圧縮するとした場合でも、45年後の2060年には、本町の人口は9,821人になることが予測されています。

<< 陶磁器産業 >>

<p>現 状</p>	<p>○バブル崩壊等の要因で陶磁器関連産業の出荷額が急激に落ち込み、また食品をはじめとしてあらゆる分野において産地表示が社会問題化し、「有田焼」から「波佐見焼」での販売を求められることとなったため、波佐見焼の知名度アップが急務となりました。</p> <p>○波佐見焼振興会、商工会、町などが一体となって、東京ドームで行われるテーブルウェア・フェスティバルへの出展をはじめとした都市圏での販路拡大PRや波佐見焼ファン拡大講座等を開催することにより、徐々に「波佐見焼」の知名度アップを図ってきました。</p> <p>○若手デザイナーや商社の後継者たちにより、「カジュアルリッチ」と呼ばれるおしゃれなオリジナルブランドの立ち上げが行われ、若い女性層を中心に人気を得て、波佐見焼の知名度が急上昇しています。</p> <p>○石膏型業・生地業等のものづくり現場での後継者の不足や技術力の低下が、深刻な問題となっています。</p>
<p>課 題</p>	<p>○陶磁器産業は、カジュアルリッチと呼ばれているオリジナル商品が好評を得ていますが、厳しい経営環境が続いていることに変わりはありません。出荷額増大のためにも国内及び海外への販路拡大や都市部での知名度向上に取り組む必要があります。</p> <p>○石膏型業や生地業等の後継者不足問題が産地の喫緊の課題となっています。</p> <p>○陶磁器の原料である陶石の主産地である天草でも担い手不足に陥っており、今後の原料の調達が危惧されています。</p> <p>○新技術を取り入れ、原料の確保や陶磁器製造工程の低コスト化を図る必要があります。</p>

《農業》

現 状	<p>○本町農業は、整備された水田で米麦大豆を中心とした農業経営を展開しています。さらに再整備による圃場の大区画化の計画も進めています。</p> <p>○農業従事者の高齢化が進行し、後継者不足・担い手対策が深刻な問題となっています。</p> <p>○現在9集落で集落営農組織が活動しており、このうち5組織が法人化し、残りの4組織も法人化に向けた準備を進めています。</p> <p>○本町の主要作物である米の価格は、消費低迷に伴い下落が続いています。また、主要な転作作物である大豆や麦については、国の補填制度により収益的には安定していますが、天候不良による播種、収穫作業の遅延により収量・品質への影響が懸念されています。</p> <p>○高付加価値作物として取り組んでいるアスパラガス生産については、生産者の高齢化が進みつつあり、一部の農家においては後継者がいないため、やむなくリタイアするという現状もあります。また、新規生産者についても伸び悩んでいる状況です。</p> <p>○中山間地域農業についても、棚田を活用した活性化策に取り組む地域もありますが、高齢化や労働条件の厳しさなどから、耕作放棄地の増加が懸念されています。</p> <p>○米麦大豆の土地利用型作物からの転換のために、野菜生産などの取り組みが行われていますが、現状ではまだ生産拡大には至っていない状況です。</p> <p>○村木郷の百笑会など、独自に有機栽培の取り組みが始まっています。</p> <p>○鬼木農産物加工センターに続き、野々川の野の風グループや川内上の婦人グループが加工品生産を始められました。</p> <p>○農産物の地産地消を推進するため、各種イベントに併せた「波佐見マルシェ」の開催や農産物直売所などによる取り組みが行われています。</p> <p>○イノシシ等有害鳥獣の被害が町全体で発生し、防護柵の設置による対策を随時行っていますが、被害の軽減効果は十分ではありません。</p>
課 題	<p>○後継者、担い手の確保が喫緊の課題であり、全ての集落営農組織の法人化を目指しますが、法人化後の収益性を上げる営農活動や会計処理などの事務的な面での支援が必要です。</p> <p>○高収益農業を実践するため6次産業化（農産物加工品・販路拡大等）に取り組むことや、アスパラガス・イチゴ等のハウス栽培の更なる推進が必要です。また、農産物加工品等には、地域おこし協力隊員や女性の視点が不可欠であり、既設組織の育成・支援と併せて、新規組織の掘り起こしを進める必要があります。</p> <p>○環太平洋パートナーシップ協定（TPP）による農業への影響が現段階では不透明ではありますが、米などの農産物価格が更に下がること</p>

課題	<p>懸念されます。また、TPPの進展によって有機農業への関心が高まることが予測されることから、生産現場における調査・研究を進める必要があります。</p> <p>○後継者不足などの打開策として、農業に関心のある移住者などの受け皿体制の整備について、調査・研究を進める必要があります。</p> <p>○中山間地域農業を守るためには、農業と連動した地域活性化策が必要であり、そのための地域リーダーの育成・支援が不可欠となります。</p> <p>○有害鳥獣被害の軽減に繋がる取り組みを、引き続き行っていく必要があります。</p>
----	---

《観光》

現 状	<p>○陶磁器産業の不況の中から、１０数年前に「波佐見町」や「波佐見焼」の知名度を上げていこうと、当時全国的にも取り組みが始まったばかりのグリーン・ツーリズム事業を本町に取り入れ、陶器と農業が連携したグリーン・クラフト・ツーリズムが地元民間主導で始まりました。また、グリーン・クラフト・ツーリズムの活動拠点として中尾山に文化の陶「四季舎」がオープンしました。その後長野地区の温泉施設跡に行政の支援を得て農家レストラン「清旬の郷」と新たな泉源を利用した温泉施設「湯治楼」が民間資本により開業し、交流人口拡大の拠点となってきました。</p> <p>○製陶所跡を利用し民間資本により整備された「西の原工房」には、町外からの移住者が、カフェ、アート、おしゃれ雑貨などの店舗経営を行い、現在多くの観光客が訪れる観光スポットとなっています。</p> <p>○グリーン・クラフト・ツーリズムや西の原工房、そして１０数年前からの波佐見焼知名度アップ施策など、これら様々な要因の相乗効果により、本町を訪れる観光客数は、着実に増加を続けています。このことは、飲食店や本格的ホテルが開業することにも繋がっており、観光業が本町の新たな産業へと成長しつつある証であるともいえます。</p>
課 題	<p>○「体験型観光とうのう」など、増え続けている観光客への対応や情報発信などの業務を担っている町観光協会の組織体制を充実していく必要があります。</p> <p>○グリーン・クラフト・ツーリズムを今後も継続発展させていくためには、ツーリズムを担っている地元実施者（団体）の収益性を向上させ継続意欲を高める必要があります。</p> <p>○増え続けている観光客の観光消費額を高めるための調査・研究を行う必要があります。</p> <p>○今後増えることが予想される外国人観光客への対応のため、外国人観光客のニーズを調査する必要があります。</p> <p>○有田駅、波佐見・有田インター、ハウステンボスからの観光客誘致のための２次交通手段の確保が必要となっています。</p> <p>○町内観光を充実させるため、西の原・中尾山以外の観光スポットの整備に取り組んでいかなければなりません。</p> <p>○本町にある国指定の文化財・旧講堂等、本町固有の文化資産を魅力ある観光資源とするための調査・研究を進める必要があります。</p> <p>○本町の更なる魅力発信のため、新たな観光資源の発掘も行っていく必要があります。</p>

<<移住・定住>>

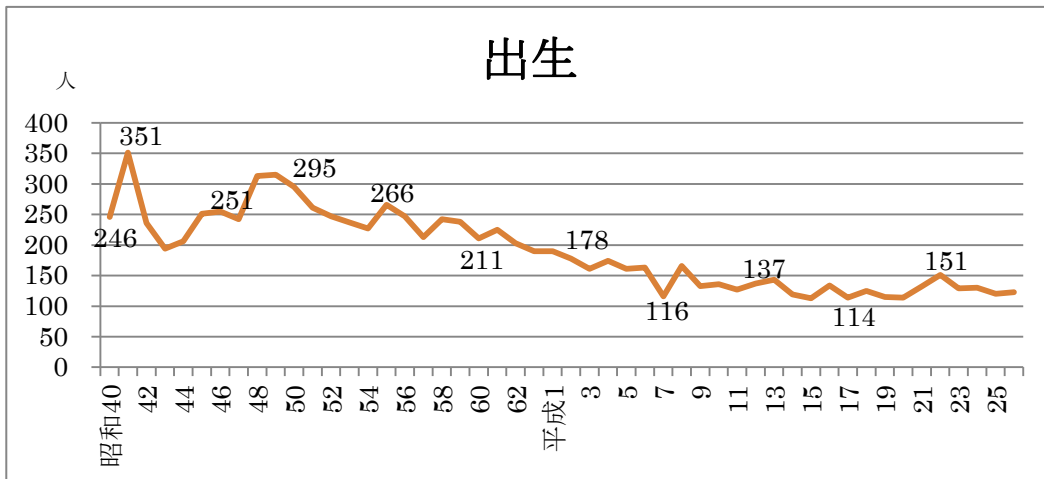
現状	<p>○移住に関する相談が増えつつあるものの、必要となる仕事と住まいの情報提供がまだ十分ではありません。</p> <p>○本町に移住を促すための町ホームページや全国移住ナビ、JOINなどの移住者向けサイトでの情報発信も不足しています。</p> <p>○仕事と移住を合わせて提案する「波佐見空き工房バンク」が動き出しています。</p> <p>○平成24年度から定住奨励金制度を設け、本町への移住促進を図っています。</p>
課題	<p>○移住には仕事と住まいは欠かせません。仕事を提案する空き工房バンクの内容充実と、町外への情報発信の強化を行っていく必要があります。</p> <p>また、住まいの情報を届ける空き家バンクの整備も早急に図る必要があります。</p> <p>○空き工房バンクのPRとともに、個人起業を促すような支援制度を充実していく必要があります。</p> <p>○ハローワーク以外の求人情報の掘り起こしを行う必要があります。</p> <p>○波佐見町に移住したいと思わせるようなまちづくりを行い、波佐見町の魅力アップを図る必要があります。</p>

<<結婚>>

現状	<p>○本町の婚姻件数の推移</p> <table border="1"> <caption>婚姻件数の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>昭和40</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和41</td><td>185</td></tr> <tr><td>昭和42</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和43</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和44</td><td>149</td></tr> <tr><td>昭和45</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和46</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和47</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和48</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和49</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和50</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和51</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和52</td><td>122</td></tr> <tr><td>昭和53</td><td>114</td></tr> <tr><td>昭和54</td><td>114</td></tr> <tr><td>昭和55</td><td>114</td></tr> <tr><td>昭和56</td><td>114</td></tr> <tr><td>昭和57</td><td>114</td></tr> <tr><td>昭和58</td><td>114</td></tr> <tr><td>昭和59</td><td>97</td></tr> <tr><td>昭和60</td><td>97</td></tr> <tr><td>昭和61</td><td>97</td></tr> <tr><td>昭和62</td><td>97</td></tr> <tr><td>平成1</td><td>73</td></tr> <tr><td>平成2</td><td>73</td></tr> <tr><td>平成3</td><td>73</td></tr> <tr><td>平成4</td><td>73</td></tr> <tr><td>平成5</td><td>80</td></tr> <tr><td>平成6</td><td>80</td></tr> <tr><td>平成7</td><td>80</td></tr> <tr><td>平成8</td><td>80</td></tr> <tr><td>平成9</td><td>81</td></tr> <tr><td>平成10</td><td>81</td></tr> <tr><td>平成11</td><td>81</td></tr> <tr><td>平成12</td><td>81</td></tr> <tr><td>平成13</td><td>81</td></tr> <tr><td>平成14</td><td>81</td></tr> <tr><td>平成15</td><td>73</td></tr> <tr><td>平成16</td><td>73</td></tr> <tr><td>平成17</td><td>73</td></tr> <tr><td>平成18</td><td>73</td></tr> <tr><td>平成19</td><td>73</td></tr> <tr><td>平成20</td><td>73</td></tr> <tr><td>平成21</td><td>61</td></tr> <tr><td>平成22</td><td>61</td></tr> <tr><td>平成23</td><td>61</td></tr> <tr><td>平成24</td><td>61</td></tr> <tr><td>平成25</td><td>61</td></tr> </tbody> </table> <p>青年団活動が活発であった時期は、出会いの場もあり婚姻数は100件を超えていましたが、青年団活動の縮小とともに減少しています。これは男女の出会いの場が少なくなるとともに、婚姻対象世代の転出や婚姻に対する考え方の変化によるものと思われます。</p>	年	件数	昭和40	122	昭和41	185	昭和42	122	昭和43	122	昭和44	149	昭和45	122	昭和46	122	昭和47	122	昭和48	122	昭和49	122	昭和50	122	昭和51	122	昭和52	122	昭和53	114	昭和54	114	昭和55	114	昭和56	114	昭和57	114	昭和58	114	昭和59	97	昭和60	97	昭和61	97	昭和62	97	平成1	73	平成2	73	平成3	73	平成4	73	平成5	80	平成6	80	平成7	80	平成8	80	平成9	81	平成10	81	平成11	81	平成12	81	平成13	81	平成14	81	平成15	73	平成16	73	平成17	73	平成18	73	平成19	73	平成20	73	平成21	61	平成22	61	平成23	61	平成24	61	平成25	61
年	件数																																																																																																		
昭和40	122																																																																																																		
昭和41	185																																																																																																		
昭和42	122																																																																																																		
昭和43	122																																																																																																		
昭和44	149																																																																																																		
昭和45	122																																																																																																		
昭和46	122																																																																																																		
昭和47	122																																																																																																		
昭和48	122																																																																																																		
昭和49	122																																																																																																		
昭和50	122																																																																																																		
昭和51	122																																																																																																		
昭和52	122																																																																																																		
昭和53	114																																																																																																		
昭和54	114																																																																																																		
昭和55	114																																																																																																		
昭和56	114																																																																																																		
昭和57	114																																																																																																		
昭和58	114																																																																																																		
昭和59	97																																																																																																		
昭和60	97																																																																																																		
昭和61	97																																																																																																		
昭和62	97																																																																																																		
平成1	73																																																																																																		
平成2	73																																																																																																		
平成3	73																																																																																																		
平成4	73																																																																																																		
平成5	80																																																																																																		
平成6	80																																																																																																		
平成7	80																																																																																																		
平成8	80																																																																																																		
平成9	81																																																																																																		
平成10	81																																																																																																		
平成11	81																																																																																																		
平成12	81																																																																																																		
平成13	81																																																																																																		
平成14	81																																																																																																		
平成15	73																																																																																																		
平成16	73																																																																																																		
平成17	73																																																																																																		
平成18	73																																																																																																		
平成19	73																																																																																																		
平成20	73																																																																																																		
平成21	61																																																																																																		
平成22	61																																																																																																		
平成23	61																																																																																																		
平成24	61																																																																																																		
平成25	61																																																																																																		
課題	<p>○適齢期の男女が出会う機会が少ないため、気軽に参加できる出会いの場（婚活事業）を増やす必要があります。</p> <p>○出会いのためのアドバイスなど、恋愛に関する講座を開き、出会いや婚活への気運を高めていく必要があります。</p>																																																																																																		

《出産・子育て》

○本町の出生数の推移



現 状

○東彼杵郡内3町の中で、医療費の助成や保育料は同額で設定されていますが、保育料については、第2子以降の利用者負担割合が本町は1/4であるのに対し、他2町は無料となっています。

○平成25年度に、子育て支援センター「きしゃぽっぽ」が勤労福祉会館内に設置され、毎日10～15組の親子が参加しています。また、「おいでおいでルーム」（農村環境改善センター）でも週一回支援センター業務を行っています。

○幼稚園、保育園の待機児童問題は本町には見受けられませんが、学童保育の対象学年が4年生から6年生に引き上げられたこともあり、学童保育の定員不足が懸念されます。これに対し、来年度から元気クラブ（東幼稚園）の定員が45名から80名に、ETクラブ（アナンダ幼稚園）の定員が45名から70名に増員される計画です。また、南地域で学童保育業務を担っているおいでおいでルーム（定員40名）については、現在の人員でも施設が手狭であるため、現状改善のための施設確保の要望があります。

○保育士については、都市部との賃金格差から人員確保が難しくなっています。

○認定こども園が平成28年度から2園で始まります。

○児童遊園が、永尾、湯無田、西の原、寺の下、鹿山（福田清人先生）の5箇所あります。

○子どもの数は平成29年度まで横ばいを続けますが、それ以降は減少していくことが予想されます。

○一人親世帯は140数世帯、障害児世帯が40数世帯あります。

課題	<p>○あらゆる面からの子育て世代の負担軽減を図り、魅力ある子育て環境を提供する必要があります。</p> <p>○子育て世代からの要望が多い公園整備を推進していく必要があります。</p> <p>○町内に産婦人科医院はありません。また小児科医院も 1 軒のみであり、子育て医療環境の整備を図る必要があります。</p> <p>○病児保育の充実のために、東彼杵郡 3 町共同運営の病児・病後児保育受入施設の検討を行っていかねばなりません。</p> <p>○南地域での学童保育希望者の増加が予想されることから、受入施設の確保が必要となっています。</p> <p>○今後も保育士の不足が懸念されていますので、保育士の確保対策が必要となっています。</p>
----	--

《教育環境》

現 状	<p>○教育大綱の中で、情操教育、リーダー育成、外国語強化の重点施策を掲げています。</p> <p>○現在、国から示されている学校教育カリキュラムの中では、授業時間に余裕がなく、新しいプログラムを随時取り入れることは厳しい状況です。新しいプログラムを取り入れるためには、現場の先生の意見を交え、話し合いをしていく必要があります。また、新しいプログラムを実行するにも人材が不足しています。外部の協力（委託）が必要となってきます。</p> <p>○平成27年度に初めて行った「笑育」出前授業については、大変好評を得ました。</p>
課 題	<p>○学校教育に本町の特色ある新しいプログラムを組めるような環境づくりを、町・教育委員会・学校が連携して進めていかなければなりません。</p> <p>○新たなプログラムに取り組むためには、学校教育と社会教育の特性を見極め、体制の整備をすることが必要です。そのためには、人員体制を整えることが大切となります。</p> <p>○国際化の進展に伴い、語学力の強化が必要であり、実施体制の整備を図る必要があります。</p> <p>○陶磁器産業を支える感性豊かな人材育成のための情操教育の強化を図る必要があります。</p>

《その他》

現 状	<p>○長崎県立波佐見高等学校に平成26年度美術工芸科が新設されました。</p> <p>○本町でも高齢化率が高まってきます。</p>
課 題	<p>○やきものデザイナーを育てる必要があります。</p> <p>○これからは、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組む必要があります。</p>

3. 目指すべき方向性

本町の今の賑わい、魅力、デザインなどを作り出している要因は2つあり、一つ目は、ここ10数年あまり地元住民や民間企業、行政が一体となった官民「協働」で、地場産業の振興、交流人口の拡大、企業誘致を推進してきたことが、一つの要因であるといえます。特に本町の知名度アップのためグリーン・クラフト・ツーリズム事業や東京ドームでのテーブルウェア・フェスティバルに向けた新商品開発の取り組みなどが本町のPRに繋がっているものと考えられます。

二つ目は、町外から移住してきたデザイナー・陶芸家・カフェ経営者などの外部からの若者目線というものも忘れてはならない要因です。現在観光スポットとなっている西の原や、カジュアルリッチと呼ばれる若い女性層に支持されているやきものブランドの立ち上げなど、町外からの移住者の店舗経営やデザインといった「感性」「創造性」「独自性」があったからこそ、今の賑わいが波佐見町にもたらされています。

これらのことを踏まえ、今後10年波佐見町として目指すべき方向性として、「協働」「感性」「創造性」「独自性」といった観点から、従来から取り組んでいる「波佐見焼」「波佐見町」の更なるPR、農業の担い手を確保し魅力ある農業経営の推進、交流人口を更に拡大させることによる観光業の振興、外部目線から波佐見町に新たな風を吹き込む起業意欲をもった移住者の誘致、子育て環境の充実と負担軽減による産みやすく育てやすい子育て環境づくりの推進を図ります。

特に、これからの10年は本町の歴史と文化という財産を活かしながら、本町の基幹産業である窯業と農業に、交流人口の拡大に伴う観光サービス業を加え、1次（農業）＋2次（農業の加工業）＋2次（窯業）＋3次（観光サービス業）の8次産業化のまちづくりを推進していきます。ここで大切なことは、この8次産業化のまちづくりを推進し、支えていく原動力は、住民つまり「人」が重要であるということです。一億総活躍社会といわれる地方創生の中であって、これからの本町を動かし、支えていく「人」財の育成にも力を注いでいかなければなりません。その一環として次代の波佐見町を担っていく子どもたちの情操教育の充実を図り、住民一人ひとりが波佐見町の魅力アップの実践者になってもらえるよう意識の高揚を図っていきます。

この「8次産業」「協働」「感性」「創造性」「独自性」をキーワードに、町民は住んで良かった、また町外の人々が波佐見に住みたくなるような町づくりを進めていかなければなりません。

4. 対策：総合戦略重点プロジェクト

今までは、本町の現状や課題を整理してきましたが、その課題の克服に向けて、今後本町でどのような施策を行っていくかを整理していきます。

まずは、国が考える総合戦略の基本目標を以下に示します。

『国の総合戦略の基本目標』

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 地方における安定した雇用を創出する② 地方への新しい人の流れをつくる③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる④ 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携 |
|---|

国においては、この4本の柱を基本目標として、国の総合戦略を立てています。東京一極集中を是正しながら、これから始まる人口減少時代にあって、地方で雇用を生み、子育て環境を整備し、地方への新たな人の流れを作りだし、地方から日本経済を再生していくことが求められています。

この国の基本目標を参考に、本町の基本目標と具体的な取り組みを以下に掲げます。特に本町ではこれからの波佐見町の産業・まちづくりを担っていく「人」を育てることに重点を置き、国の基本目標と合わせ、地方創生に取り組みます。

【波佐見町の基本目標：5本の柱】

- | |
|---|
| <p>基本目標1 ■人を育てる</p> <p>基本目標2 ■産業振興を図り安定した雇用を創出する</p> <p>基本目標3 ■新しい人の流れをつくる</p> <p>基本目標4 ■若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育て環境の向上を図る</p> <p>基本目標5 ■官民一体となって暮らしやすいまちをつくる</p> |
|---|

【基本目標１】 ■人を育てる

- (１) これからの町を担う人材育成
- (２) 幼小中高生に対する新たな特別授業の実施
- (３) 感性を高めるための教育とイベントの開催
- (４) 語学力をつける施策の展開
- (５) 女性の活躍社会の創出

《具体的な取り組み》

(１) これからの町を担う人材育成	
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹産業の窯業・農業だけに限らず町内の各種業界の交流を進め、これからの本町を担う人材育成に取り組みます。 ・現在、波佐見で元気があると言われていた若い世代を中心に、次の波佐見を担う者同士の交流の場を創設するため、気軽に集える場を確保し、自主的な活動が行えるような環境や支援体制の整備に努めます。 	
KPI (重要業績評価指標)	1 団体立ち上げ／平成31年度まで

(２) 幼小中高生に対する新たな事業の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・次の世代の本町を担う子供たちに対して、特色ある教育環境を提供していきます。 ・外部講師を活用した子どもたちの「感性」「創造性」「独自性」を高める情操教育の充実を図ります。 ・子どもたちの学習環境の支援として、奨学金制度の見直しや民間教育ローン支援措置などに取り組みます。 ・美術系大学や町内若手世代との連携を図ります。 	
KPI (重要業績評価指標)	大学との連携2大学／平成31年度まで 特別授業の開催1回／年 新奨学金制度を創設／平成31年度まで

(３) 感性を高めるための教育とイベントの開催	
<ul style="list-style-type: none"> ・生の芸術や優れた作品の鑑賞会の開催や町内で開催されるイベントなどの周知を図り、町民が芸術と触れ合う機会を増やし、町全体の「感性」「創造性」「独自性」を高めるための取り組みを行います。 	
KPI (重要業績評価指標)	イベント開催件数1回／年 講演会・鑑賞会の開催1回／年

(4) 語学力をつける施策の展開	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済のグローバル化や外国人観光客の増加など、今後国際化の波は避けずには通れない時代を迎えます。このような国際化にも対応できるよう、子どもたちを中心に学校教育だけでなく普段の生活の場でも外国語に気軽に触れ合う機会を作り出すために、地域大学と連携して環境整備を進めます。 ・ 語学力向上のためにイングリッシュキャンプなどのイベントを開催します。
KPI (重要業績評価指標)	大学との連携2大学／平成31年度まで イングリッシュキャンプの開催1回／年

(5) 女性の活躍社会の創出	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の活躍の場づくりと意識高揚のためのセミナー等を開催します。 ・ 子育てから起業まで、様々な立場の女性たちの意向に合うような講演会と実践に取り組みます。なお、起業に関する講演会には銀行等との連携も図ります。 ・ アイデアとマンパワーが不足している分野でもあるので、地域おこし協力隊等の活用を図ります。
KPI (重要業績評価指標)	セミナーの開催3回／年

【基本目標２】 ■産業の振興を図り安定した雇用を創出する

- (１) 企業誘致
- (２) 波佐見焼の振興
- (３) 農業の振興
- (４) 観光の振興
- (５) 商工業や個人起業に対する支援

(１) 企業誘致	
・長崎県営の工業団地を誘致する。	
K P I (重要業績評価指標)	長崎県工業団地の造成１箇所／平成３１年度まで 企業誘致３企業／平成３１年度まで

(２) 波佐見焼の振興	
<ul style="list-style-type: none"> ・県と連携を図りながら本町の基幹産業である陶磁器産業の後継者対策を業界と一体となって取り組みます。 ・波佐見焼の知名度を更に高めるため、東京ドームでのテーブルウェア・フェスティバルをはじめとする都市圏でのＰＲ活動や、波佐見焼の歴史や製造工程等を直接消費者が学ぶ波佐見焼ファン拡大講座などを継続的に開催します。また、消費地の企業と連携し、波佐見焼ＰＲのための取り組みを進めます。 ・製造現場では、省エネ化モデル事業を推進し、さらに技術革新を進め、コストカットや省エネに繋げる取り組みを支援します。 ・波佐見焼の更なる可能性を広げるため、透過性陶土を使った波佐見焼の新たな商品開発などを支援します。 ・ＴＰＰの取り組みで海外販路の拡大が見込まれますので、海外販売のための支援策を検討します。 ・佐賀県・長崎県と連携し肥前窯業圏の日本遺産への登録を推進します。 ・波佐見高校美術工芸科で育った学生を地場産業振興に繋げる取り組みを行います。 	
K P I (重要業績評価指標)	移住後継者の確保２名／年 新商品開発１商品／年、５商品／平成３１年度まで 波佐見高校美術工芸科卒業生の地場産業への就職人数 ３人／平成３１年度まで

(3) 農業の振興	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 集落営農組織の経営支援や未組織集落への法人化支援に取り組みます。 ・ 担い手不足を解消するために新規青年就農者の確保に努め、将来的な農業後継者への育成を目指します。 ・ 6 次産業化（農産物加工品）やアスパラガスの推進など、収益性のある営農活動を支援します。 ・ 農産物のブランド化を図り、都市圏や波佐見マルシェなどにおける農産物の販路拡大に努めます。 ・ 大区画基盤整備地区における営農活動の支援を図ります。 ・ 中山間地域農業の活性化を図ります。 ・ 農業移住者の受け入れ体制の整備について、調査・研究を行います。 	
KPI (重要業績評価指標)	新規青年就農者の確保 1 名／年 6 次産業化商品開発 2 商品／平成 31 年度まで

(4) 観光の振興	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光協会の組織体制を強化し、これまで取り組んできた波佐見町の観光業をトータルプロデュースできるような地域にあったDMO※組織の立ち上げを行います。 ・ 本町にある国指定の文化財、旧講堂等、本町固有の文化資産を活かした観光方策を進めます。 ・ グリーン・クラフト・ツーリズムの充実や拡大に努めます。また自然を活かした観光など、新たな観光資源の発掘も行います。 ・ 新たな観光拠点づくりを支援します。 ・ ハウステンボス観光との連携を図ります。 ・ JR利用者や高速バス利用者の利便性を増すため、観光客の2次交通の確保を図ります。 ・ 民間から事業資金を集めるクラウドファンディングを活用した旧講堂、中尾煙突等の本町観光資源への投資を促します。 ・ 肥前窯業圏の日本遺産登録を進め、新たな観光コースについて研究を進めます。 ・ 観光消費単価を高めるために、地場産品を使ったお土産品の開発を支援します。 	
KPI (重要業績評価指標)	観光客数 現在85万人→100万人／平成31年度まで DMO組織の創設／平成31年度まで 農家民泊の開業軒数2軒／年 新たなグリーン・クラフト・ツーリズムの取組み 1 件／平成31年度まで 新お土産品開発2つ／平成31年度まで 陶芸の館外国人来訪者 現在860人→1,260人／平成31年度まで

※DMO（Destination Marketing／Management Organization）

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプト（概念）に基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

（５）商工業や個人起業に対する支援	
	<ul style="list-style-type: none">・魅力ある商店街づくりや専門店の育成を図るための支援を行います。また、高齢化に対応した移動商店の育成に努めます。・個人起業希望者に対しては、銀行と連携し資金面などで支援を行います。・空き工房バンクの充実やPRを図り、若い世代のものづくりを支援します。
KPI （重要業績評価指標）	新規起業件数5件／平成31年度まで

基本目標3 ■新しい人の流れをつくる

- (1) 空き家対策
- (2) 民間による住宅団地造成に対する支援
- (3) 移住定住PR

《具体的な取り組み》

(1) 空き家対策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家バンクの整備を早急に進めます。 ・ 空き工房バンクのPRに努め、仕事と一体となった移住定住PRを図ります。 	
KPI (重要業績評価指標)	空き家バンク契約成立件数2件／年 空き工房バンク契約成立件数2件／年

(2) 民間による住宅団地造成に対する支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域を指定して民間資本による住宅団地造成等の推進を図ります。 	
KPI (重要業績評価指標)	1 団地造成／平成31年度まで

(3) 移住・定住PR	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事や住まいの情報発信を充実し、都市圏でのPRを図ります。 ・ お試し移住の環境整備に努め、お試し移住ツアー等を企画します。 ・ 奨学金制度等を活用した町出身者の地元就職について推進を図ります。 	
KPI (重要業績評価指標)	相談による移住件数3件／年

基本目標4 ■若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育て環境の向上を図る

- (1) 男女の出会いの場の提供
- (2) 子育て環境の充実と負担軽減

《具体的な取り組み》

(1) 男女の出会いの場の提供	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺自治体と連携し、婚活支援を行います。 ・ 恋愛講座などを開催し、結婚への気運を高めます。 	
KPI (重要業績評価指標)	婚活イベント3回開催／年 参加人数120人／年

(2) 子育て環境の充実と負担軽減	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世代の負担軽減を図ります。 ・ 学童保育の支援、充実を図ります。 ・ 周辺自治体と連携し、病児・病後児一時預かり所の開設に向けて検討を進めます。 ・ 気軽に行ける地域の公園整備を支援します。 ・ 子育て世帯の勉強会等を開催します。 ・ 子育て世代と地域（自治会等）との交流を図ります。 ・ 「感性」「創造性」「独自性」を育む子育て環境の整備を図ります。 	
KPI (重要業績評価指標)	待機学童児童の人数0／平成31年度まで 病児・病後児一時預かり所開設1箇所／平成31年度まで

基本目標5 ■官民一体となって暮らしやすいまちをつくる

- (1) 自治会独自活動に対する活動支援
- (2) 地域の拠点整備に対する支援
- (3) 大学との連携

《具体的な取り組み》

(1) 自治会独自活動に対する活動支援	
・地域コミュニティが自らの地域コミュニティ活性化又は福祉の向上のために新たに始める活動に対して支援します。	
KPI (重要業績評価指標)	取組み団体5団体／平成31年度まで

(2) 地域の拠点整備に対する支援	
・公共施設等を活用した地域の拠点となる施設の利用方法の検討を支援します。	
KPI (重要業績評価指標)	地域拠点施設2拠点立上／平成31年度まで

(3) 大学との連携	
・大学と連携し、「域学連携地域づくり」の推進を図ります。	
KPI (重要業績評価指標)	大学との連携2大学／平成31年度まで

第2章

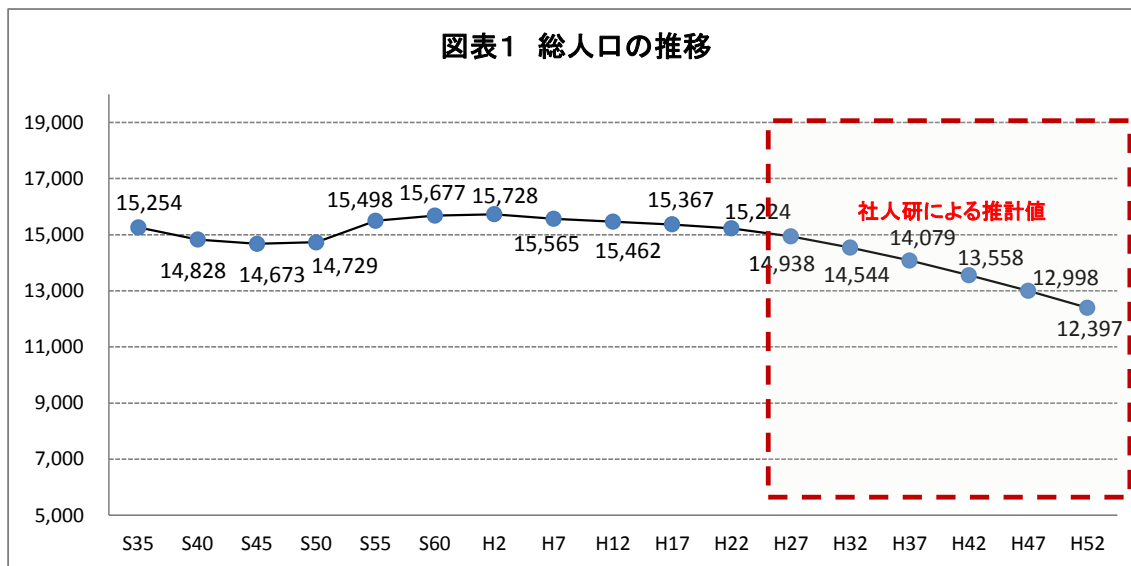
波佐見町人口ビジョン

1. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町の人口の現状を把握し、現在の社会状況を踏まえた国内人口移動から導き出された移動率等を用いて、本町の将来人口を予測し、国が対象期間と定めている平成72年（2060年）での本町の目標人口を定めることとする。

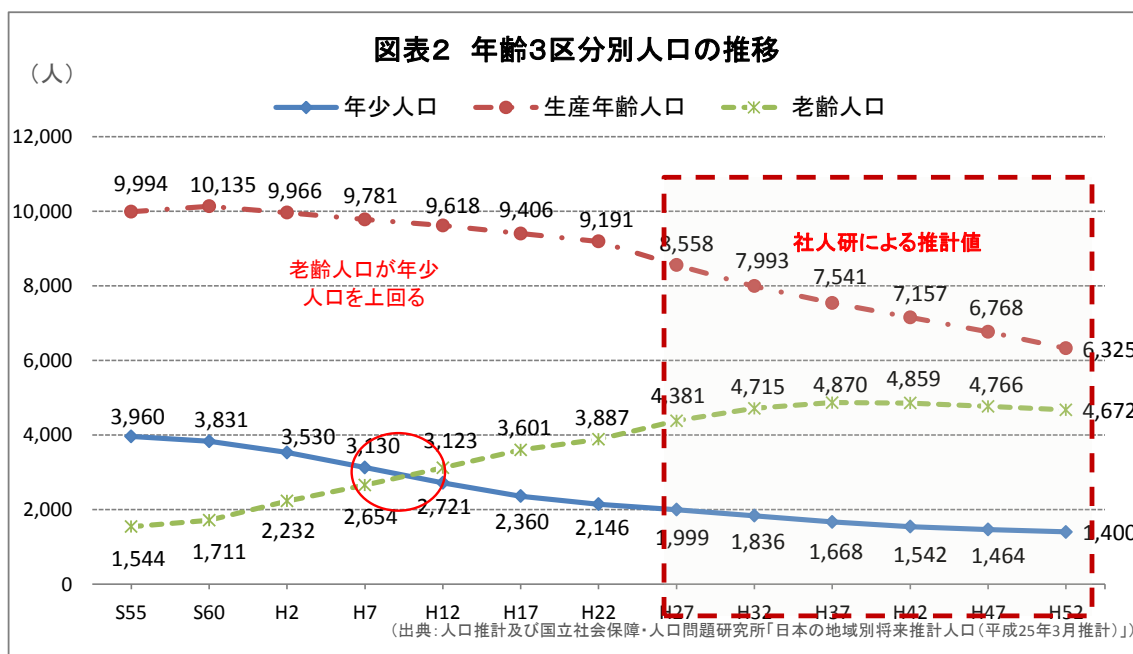
2. 総人口の推移

波佐見町は戦後の第1次ベビーブームにより人口が一時1万6千を超えた時期もあったが、その後は日本が高度成長期を迎え、当時の産業を支える働き手としていわゆる金の卵世代の流出により1万5千を割り込んだ。しかし、第2次ベビーブームや好調な陶磁器産業の影響により増加に転じ、以降ほぼ人口は均衡を保っていた。近年の人口を見てみると、若者の流出や少子化・晩婚化の影響で負の側面もあるが、一方で佐世保市のベッドタウンとして町外からの転入があったり、平成22年4月操業を開始したキヤノンの影響もあり、現状レベルを保っていたと思われるが、ここ数年は減少幅が大きくなりつつある。



3. 年齢3区分別人口推移と将来推計

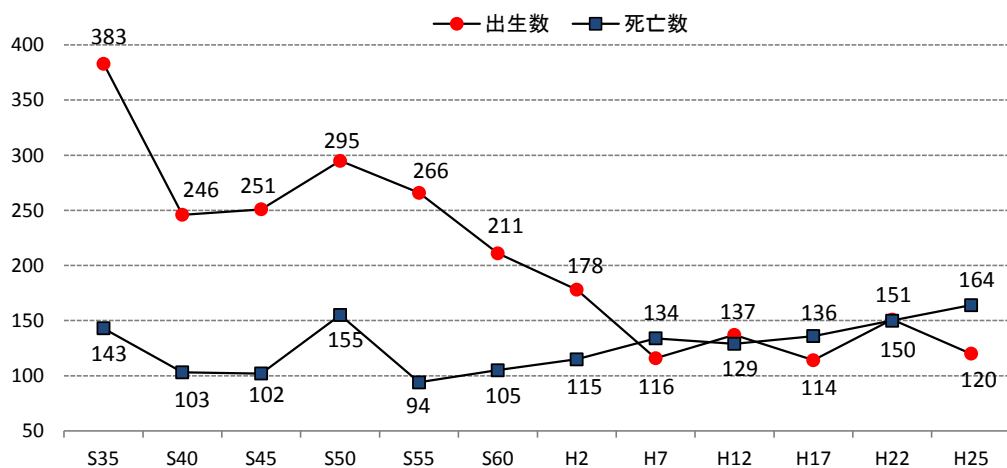
- ・「年少人口」は、第2次ベビーブーム期以降は少子化・晩婚化の影響により一貫して減少傾向が続いている。
- ・「生産年齢人口」は、昭和60年をピークに減少に転じている。
- ・「老年人口」は平均寿命が上昇したことや、団塊の世代の加齢により増加の一途を辿っている。



4. 出生・死亡、転入・転出の推移

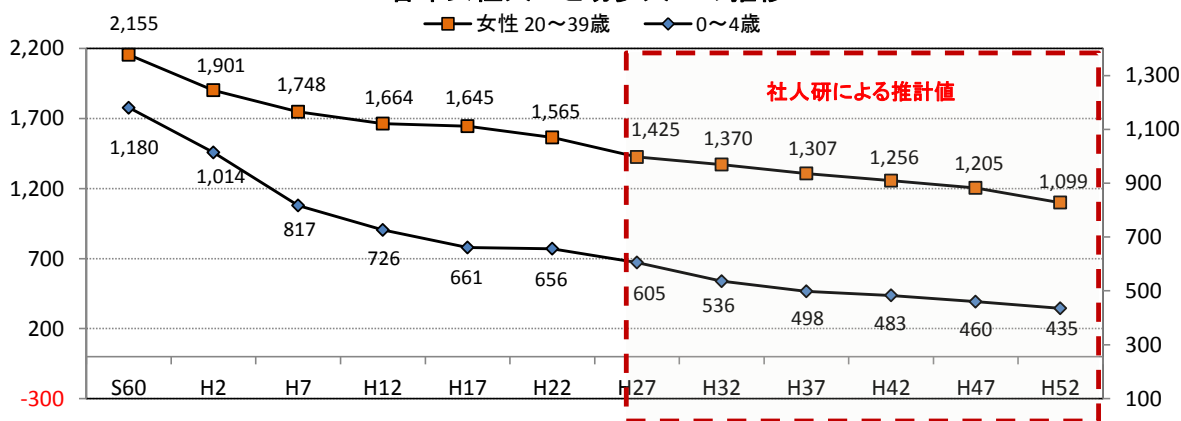
- ・「出生数」は、昭和50年代までは第2次ベビーブームにより高水準を保ち、その後は未婚・晩婚化による少子化の影響により減少傾向に転じているが、平成7年頃からは横ばいに転じている。これは平成4年に農用地を除外して住宅やアパートが立ち始め、子育て世代の転入があったものと思われる。
- ・「死亡数」は、老年人口の増加により、昭和55年から徐々に増加しており、平成7年からは出生数を上回り、以降その差は拡大している。
- ・合計特殊出生率が長崎県平均・全国平均と比べ回復基調を示していることは、若年女性人口が減って行っているものの、それ以上に子育て世代の転入が影響していることを示しているものと思われる。

図表3-1 出生・死亡数の推移



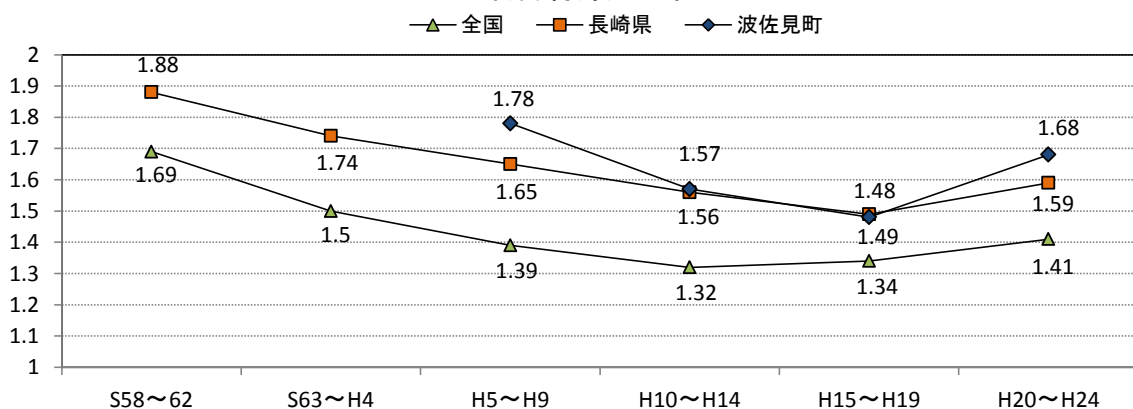
出典：長崎県「衛生統計年報」、「異動人口調査」

若年女性人口と幼少人口の推移



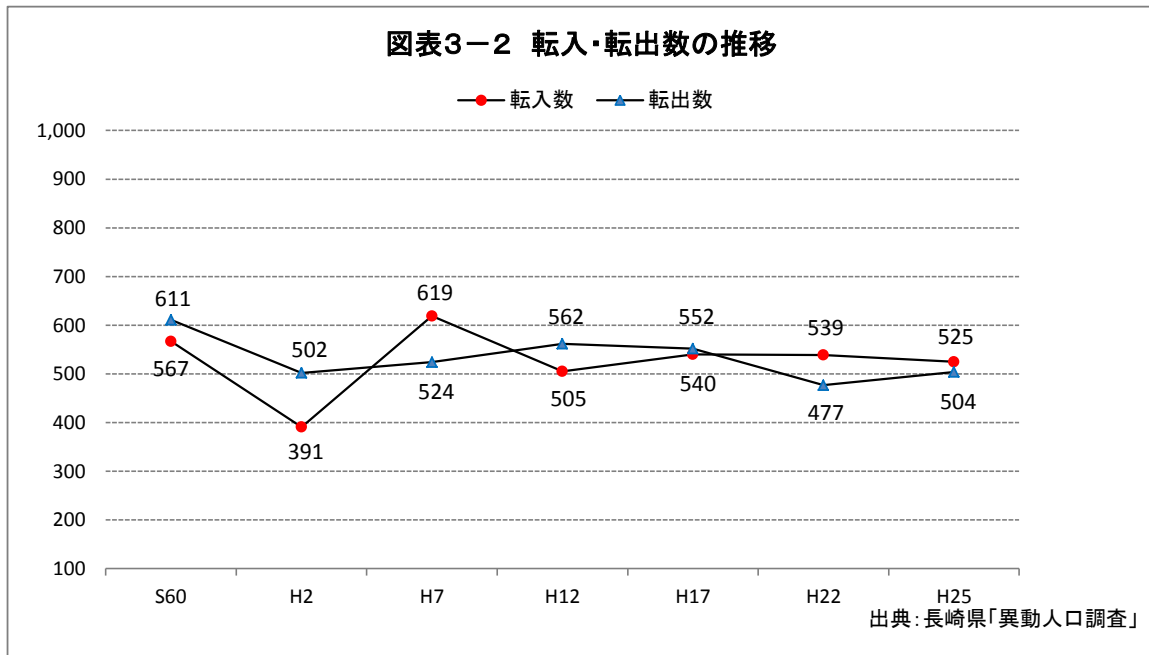
出典：「国勢調査」、「社人研推計」

合計特殊出生率



出典：人口動態統計調査

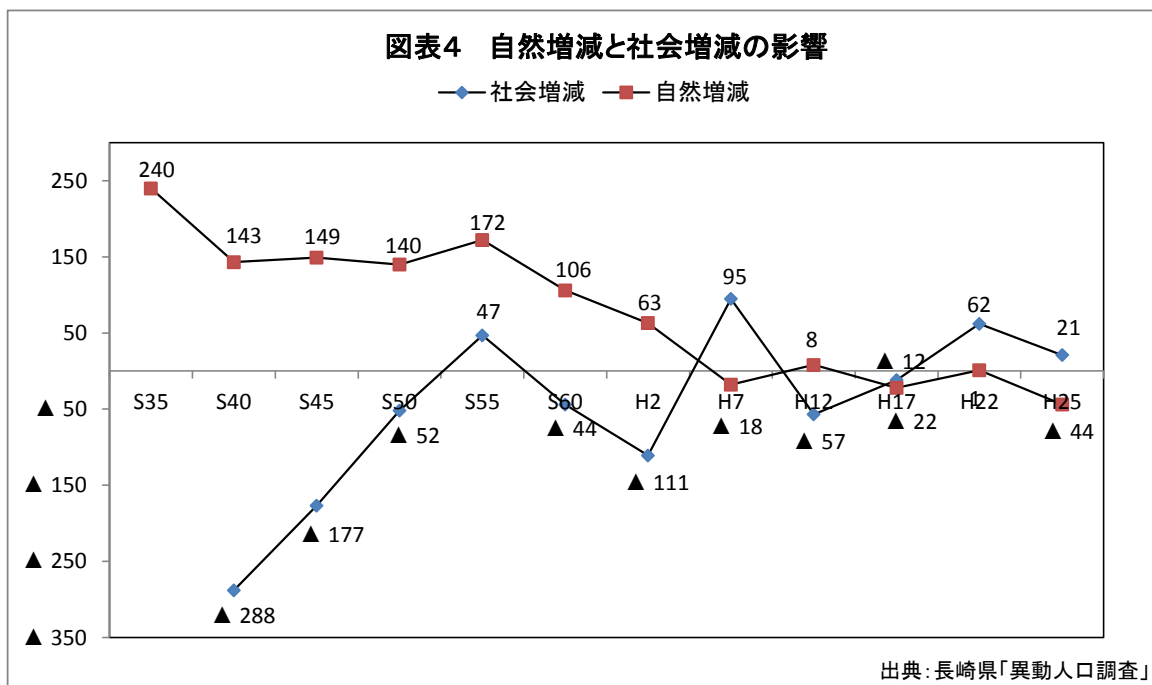
・「転入数」、「転出数」について、平成4年に農地転用をしたことにより、佐世保市のベッドタウンとして住宅開発が進んでいることと、平成22年4月に操業を開始したキャノンのため、転入数はほぼ横ばいで推移していると思われる。



5. 自然増減と社会増減の影響

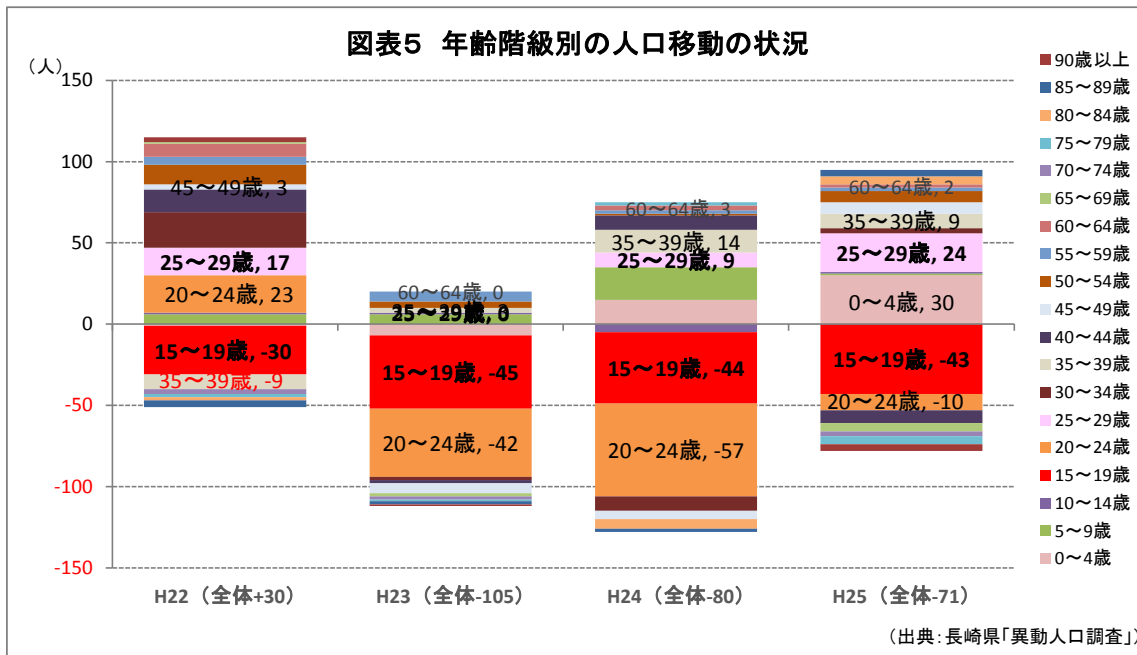
・自然増減（出生数－死亡数）は、第2次ベビーブーム世代の昭和50年以降、未婚・晩婚化の影響により下降傾向が続いていたが、平成7年頃からは横ばいに転じている。これは平成4年に農用地を除外して住宅やアパートが建ち始め、子育て世代の転入があったものと思われる。

・社会増減（転入数－転出数）は、平成4年に農用地を除外して住宅開発が進んだことと、平成22年4月に操業開始したキャノンの影響で、ほぼ横ばいに推移しているものと思われる。



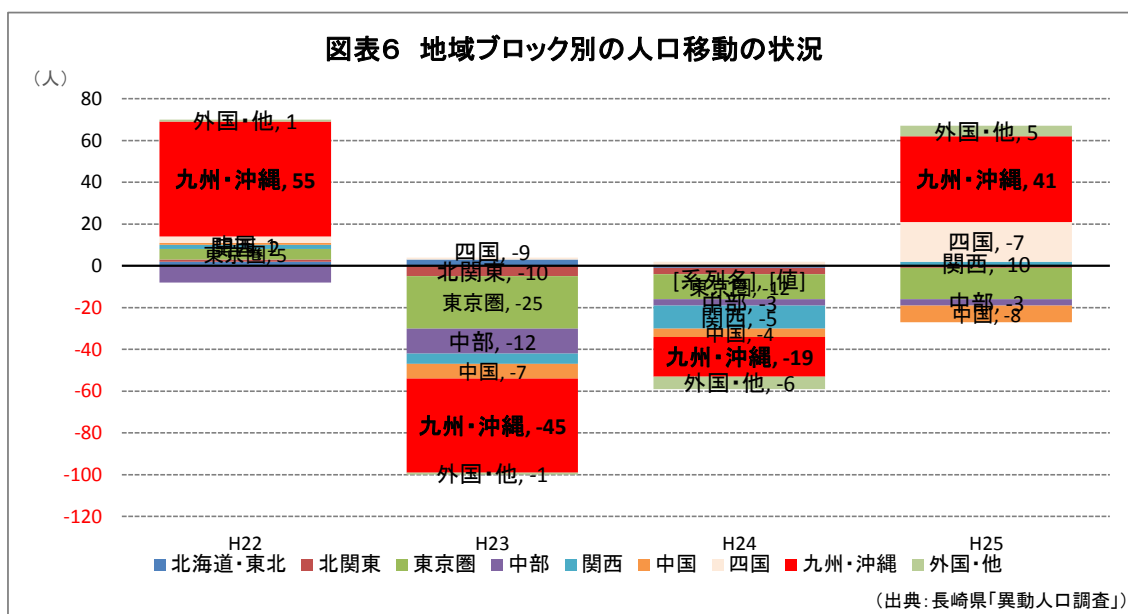
6. 年齢階級別の人口移動の状況

- ・「15～19歳」の階級が最も転出超過となっているが、主に就学・就職による転出と考えられる。また、「20～24歳」についても、転出超過を示しているが、平成22年だけは転入超過となっている。これは4月から操業開始したキャノンによる転入超過と考えられる。
- ・「25～29歳」の階級については、プラスとなっており、一旦、転出した若年層がUターンしていたことが考えられる。
- ・平成24～25年は「0～4歳」の転入が増えている。この数字を見ても子育て世代の転入がここ数年多いことが伺える。



7. 地域ブロック別の人口異動の状況

- ・平成22年は、4月に操業開始したキャノンの影響により県内外からの転入が増加したものと考えられる。
- ・平成23年、24年と転出超過を続けていたが、平成25年は一転して転入超過となっている。転入超過の原因はよく分からないが、平成25年は佐世保市からの転入が多くあり、通勤圏内として波佐見へ移住してきたものと考えられる。



H25 県外トップ5

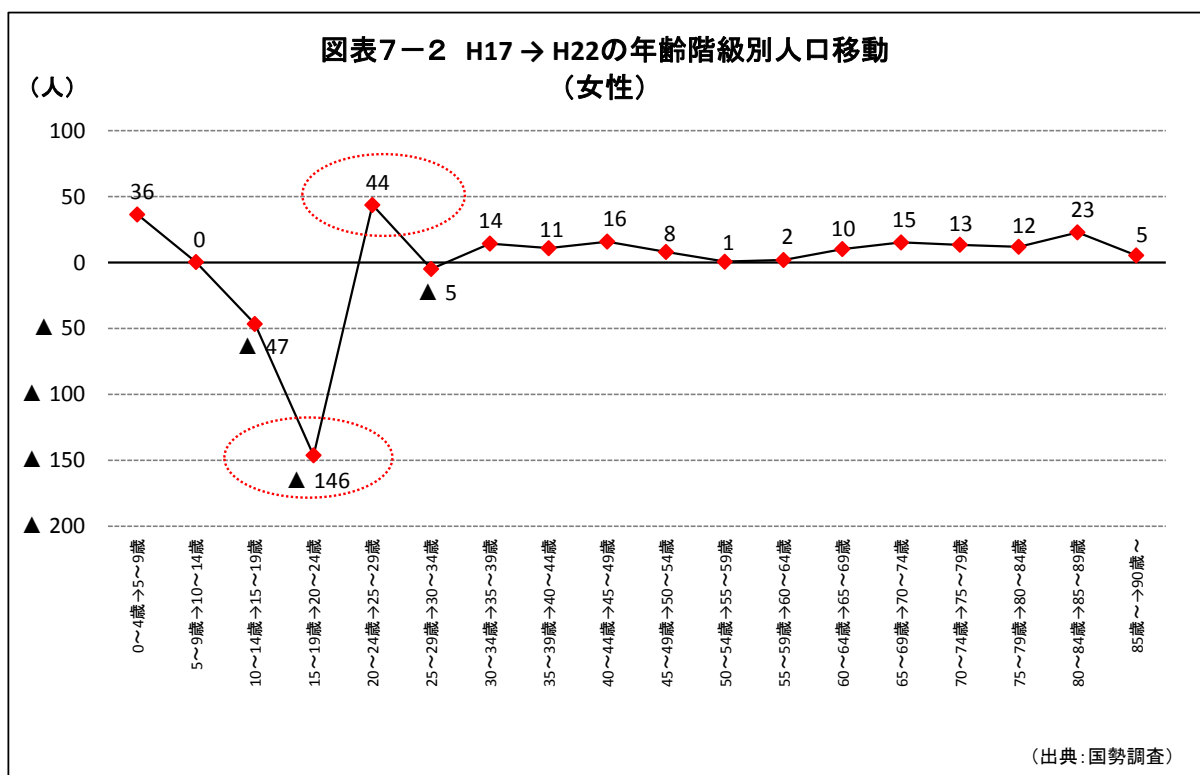
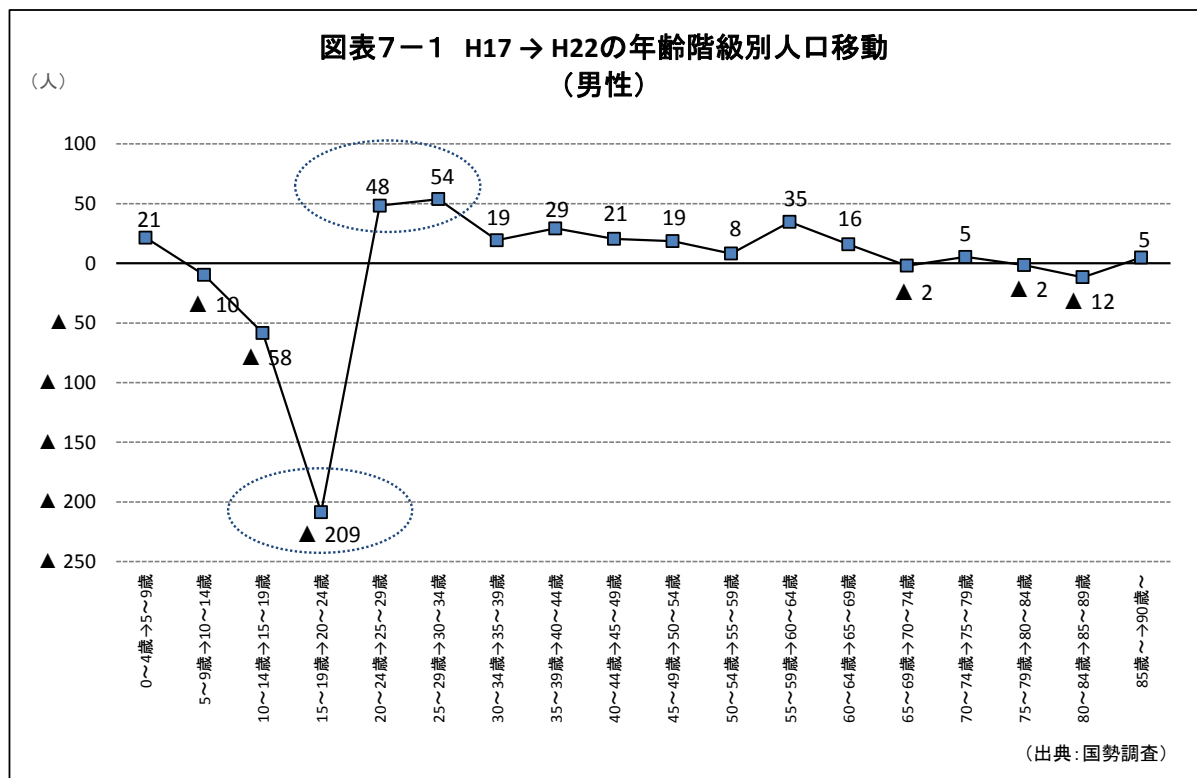
区分	転入	転出
福岡県	41	76
佐賀県	73	71
東京都	18	21
神奈川県	9	15
愛知県	14	13

H25 県内トップ5

区分	転入	転出
佐世保市	157	125
川棚・東彼杵	41	33
大村市	24	20
長崎市	17	14
雲仙市	9	0

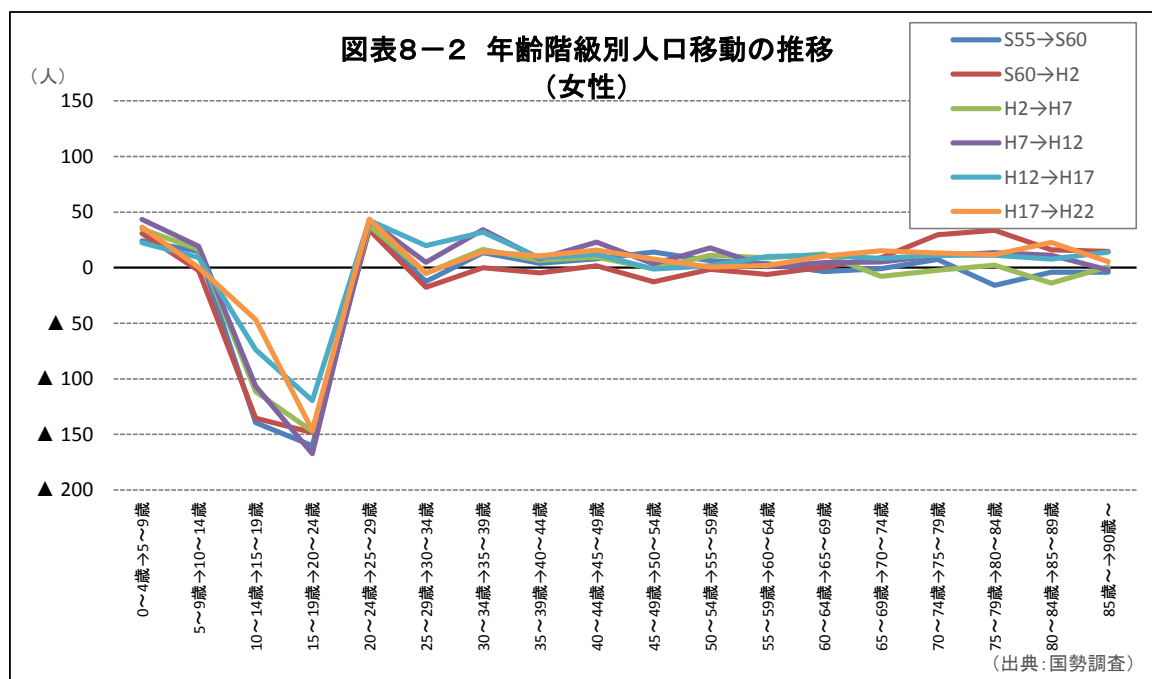
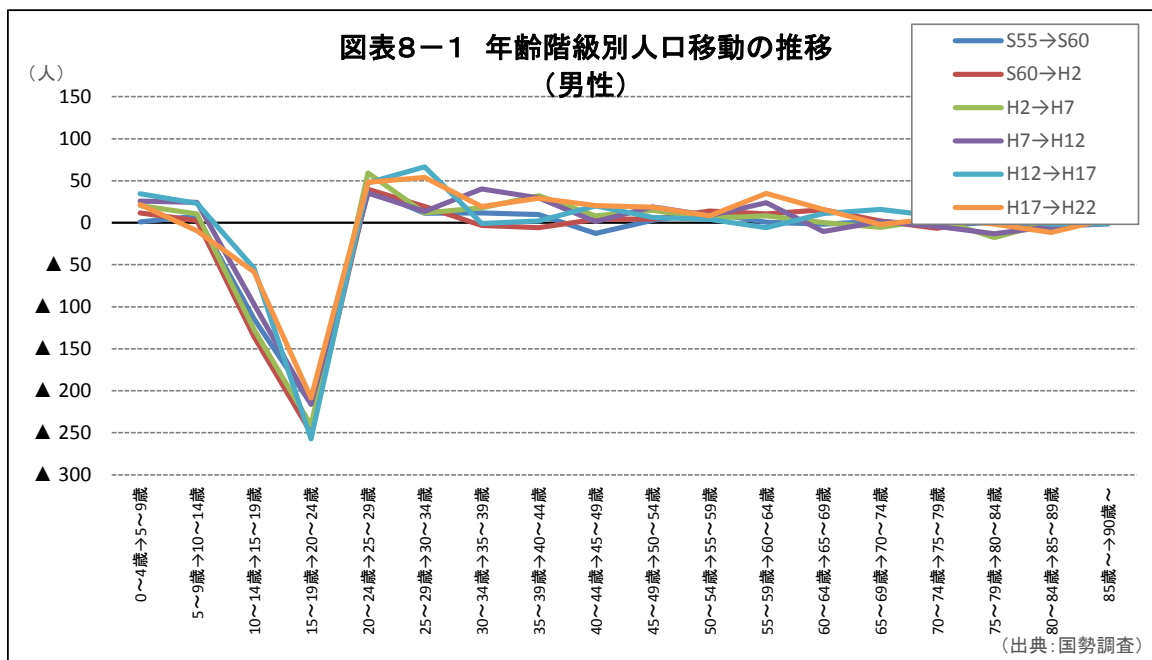
8. 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- ・男女とも「15～19歳→20～24歳」の人口減少が著しい。これは男女とも就学・就職で転出しているためである。
- ・しかし、「20～24歳→25～29歳」以降の人口移動が増加していることは、平成22年4月操業開始したキャノンの影響や佐世保市のベッドタウンとしての開発が進み、生産年齢人口世代が移動してきたことが考えられる。



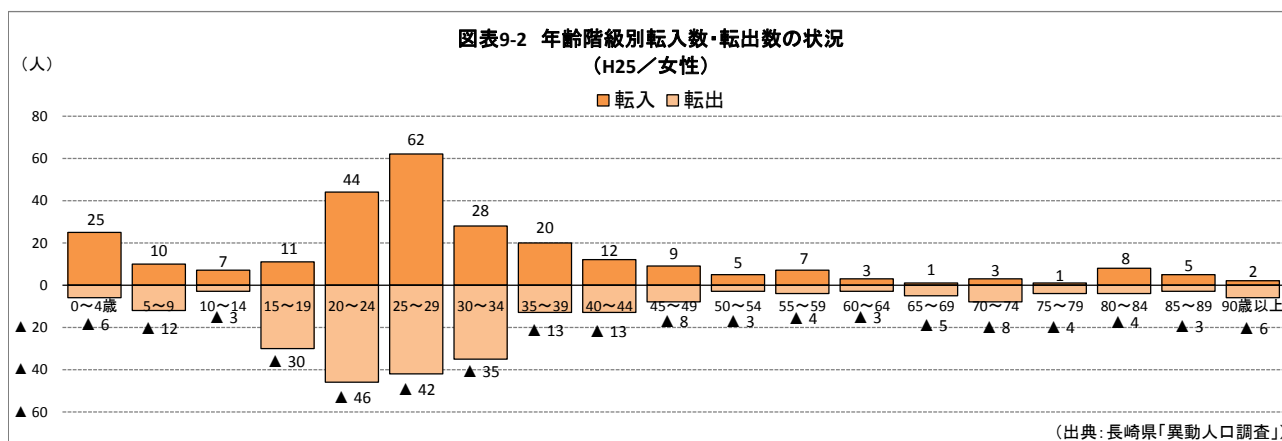
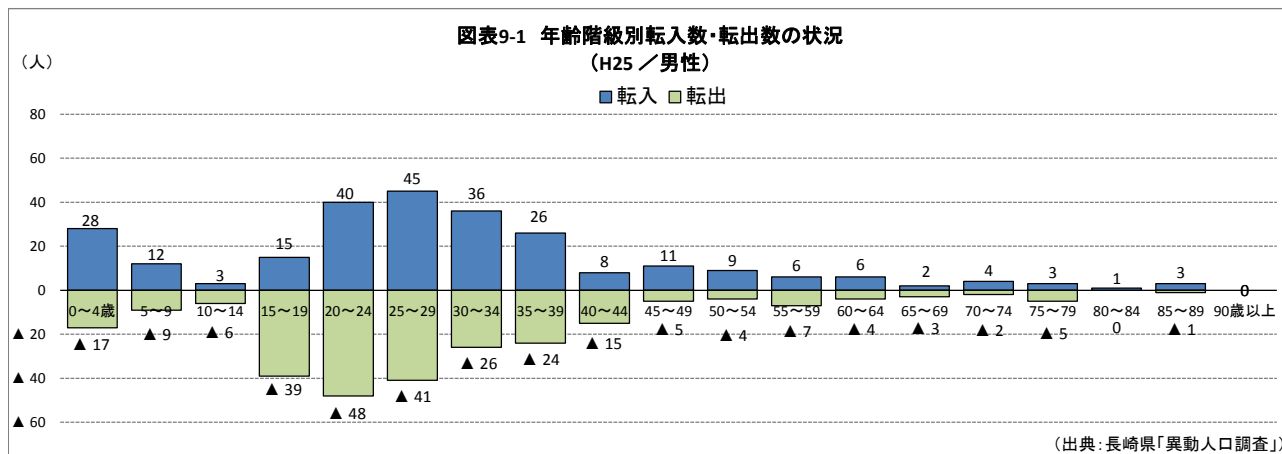
9. 性別・年齢階級別の人口移動の長期的傾向

- ・男女とも「15～19歳→20～24歳」世代の人口減少が著しい。これは進学、就職によるところが大きい。また、どの年代とも全体的に同じように推移している。
- ・人口増加に転じるのは「20～24歳→25～29歳」世代からであるが、平成7年からの数字と、それ以前までの数字を比べてみると、平成7年からの数字の方に増加傾向がみられるようである。このことは農用地除外による宅地化の影響や、H17→22の数字はキヤノンの操業開始による転入が要因として考えられる。



10. 男女別転入・転出の状況

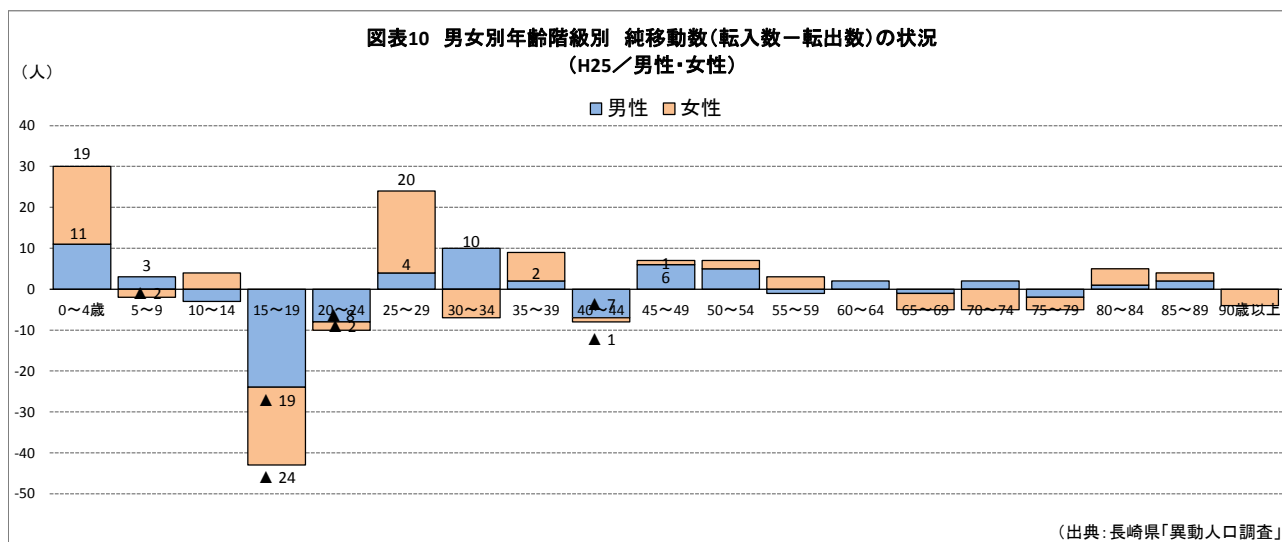
・男女とも、若年層である15～39歳の人口移動が大きい。男女とも15～19歳、20～24歳では転出が転入を上回っているが、その後39歳までは転入が転出を上回っている。また、0～4歳、5～9歳の子供の移動があることから、子育て世代の移動も多くあることが伺える。



11. 男女別純移動数の状況

・男女とも、就学・就職のため15～19歳の転出超過が大きい。また、25～39歳の転入については、0～4歳の乳幼児の移動が伴っていると思われる。

・人口減少対策については、若年女性（20～39歳）の人口増加、移動率に大きく影響している若年層の流出抑制、流入増加などに重点化した施策の展開が必要と考えられる。



12. 産業構造の分析

産 業（大分類）	就 業 者 数（人）				
	H12	H17	H22	H22-H12	
生産年齢人口	9,919	9,689	9,424	▲ 495	▲ 5%
15歳以上就業者数総数	8,003	7,962	7,868	▲ 135	▲ 2%
第1次産業	409	443	391	▲ 18	▲ 4%
農林業	406	441	389	▲ 17	▲ 4%
漁業	3	2	2	▲ 1	▲ 33%
第2次産業	4,636	3,176	2,989	▲ 1,647	▲ 36%
鉱業	1	4	1	0	0%
建設業	782	708	652	▲ 130	▲ 17%
製造業	3,853	2,464	2,336	▲ 1,517	▲ 39%
第3次産業	3,853	4,330	4,389	536	14%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	20	17	12	240%
運輸・通信業	292	321	352	60	21%
卸売・小売業	1,775	1,592	1,381	▲ 394	▲ 22%
飲食店、宿泊業		302	338	338	—
金融・保険業	85	88	83	▲ 2	▲ 2%
不動産業	2	10	29	27	1350%
医療、福祉		764	1,010	1,010	—
教育、学習支援業		191	223	223	—
複合サービス事業		134	82	82	—
学術研究、専門・技術サービス業			84	—	—
生活関連サービス業、娯楽業			266	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	1,474	696	328	—	—
公務（他に分類されないもの）	220	212	196	▲ 24	▲ 0
0					
分類不能の産業		13	99	—	—

（出典：国勢調査）

1) 平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計による。

2) 平成17年国勢調査新産業分類特別集計結果による。

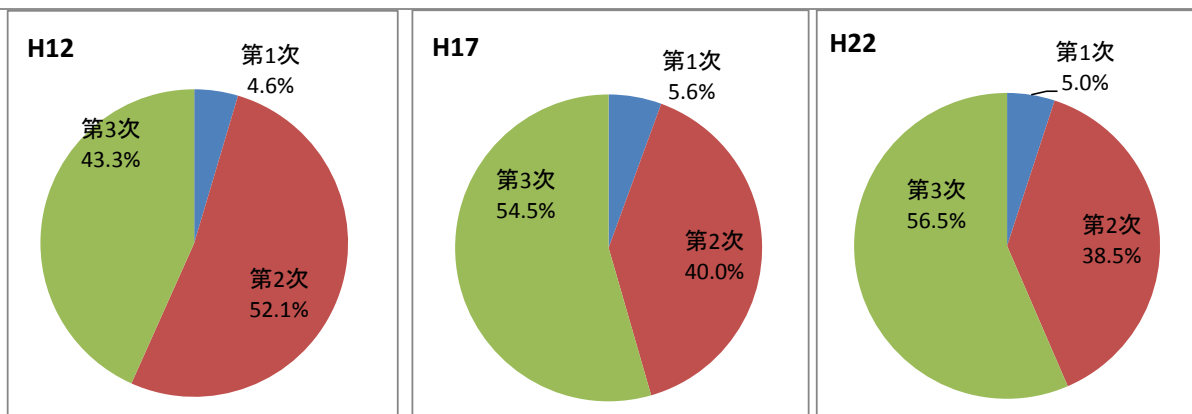
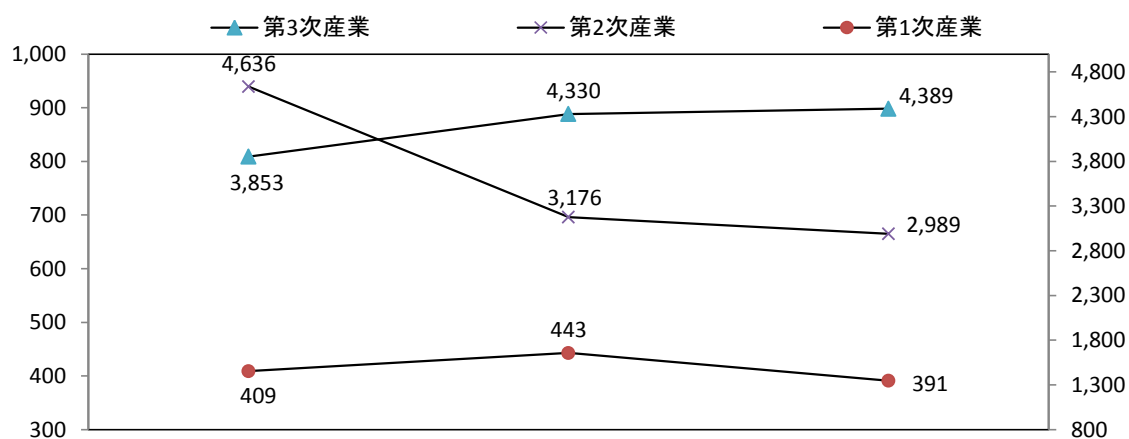
3) 一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

4) 平成17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

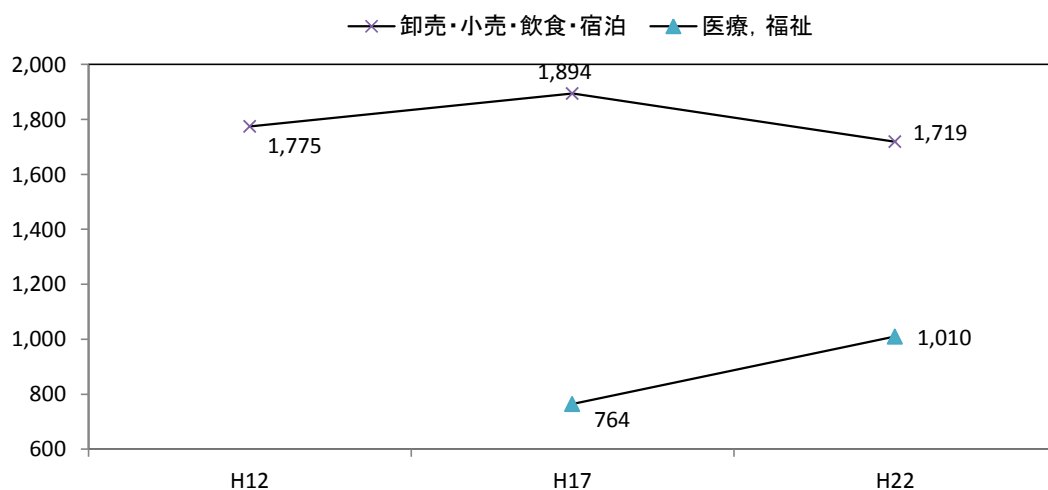
産業構造の推移

- ・各産業別の就業者数および割合をみると、第1次・第2次産業は減少し、第3次産業が増加している。
- ・産業の半分以上を占めていた第2次産業の減少は、窯業の不振による事業所の廃業等が原因であると思われる。
- ・第3次産業については、主に商業、医療・福祉の就業者が占めている。
- ・特に高齢化に係る医療・福祉サービスは増加していくことが見込まれるが、今後も若年層が地方から都市圏へ流出していくことで、介護士等の人手不足が懸念される。

図表11-1 産業分類従事者数



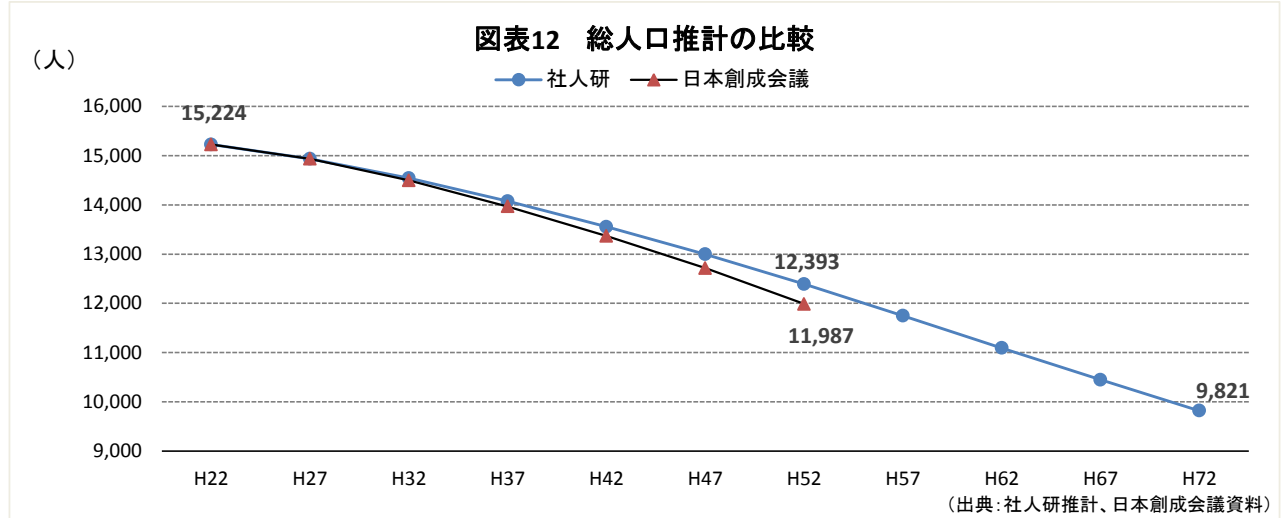
図表11-2 商業・医療・福祉従事者



1 3. 社人研推計と日本創成会議推計との総合人口の比較

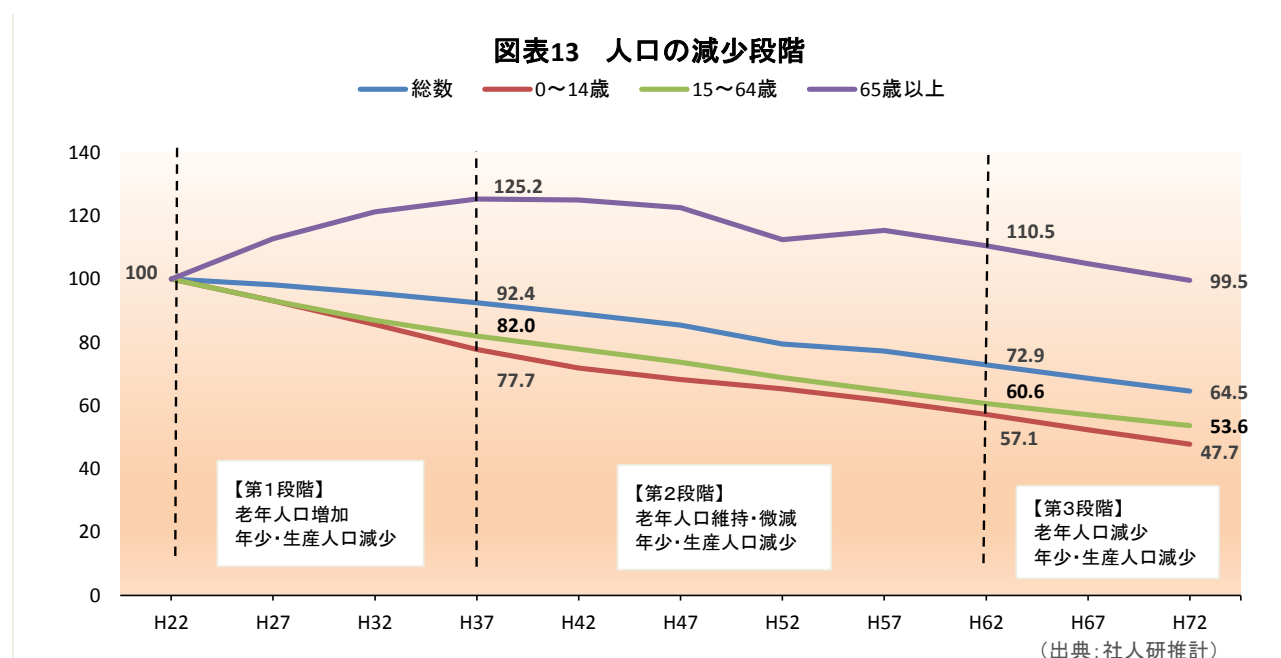
- ・社人研と日本創成会議の主な推計内容は以下のとおり。
- ・今のペースのまま人口減少が進めばH47（2035年）には社人研推計、日本創成会議推計ともに13千人を割り込むと予想されている。

区分	合計特殊出生率	移動率
社人研	過去のデータを基に仮定 H27：1.64程度 H32：1.60程度 H37以降：1.57程度	H17～H22の国勢調査に基づいて算出された移動率が、H27～H32までに定率で0.5倍に縮小し、その後はH47～52まで一定と仮定（地方から都市圏への人口移動がある程度縮小すると仮定）
日本創成会議	社人研と同様	社人研のH22～H27の推計値について、移動率が縮小せずに概ね同水準で推移すると仮定（地方から都市圏への人口移動が縮小しないと仮定）



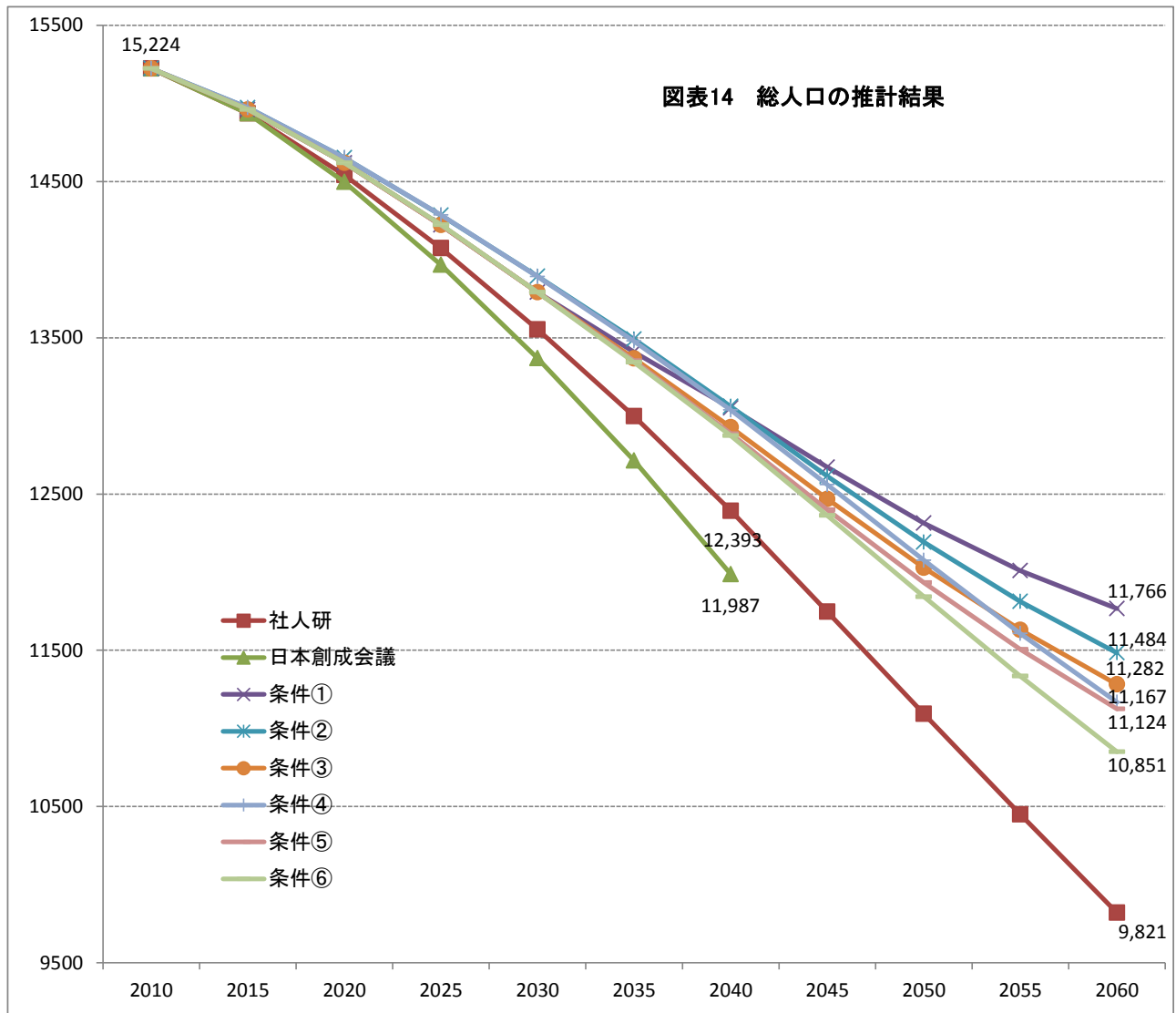
1 4. 人口減少段階の分析

- ・「人口減少段階」は、一般的に3つの段階を経て進行するとされている。
 - ①老年人口の増加、②老年人口の維持・微減、③老年人口の減少
- ・日本全体がH52（2040年）に第2段階に突入するのに対し、長崎県ではH37（2025年）突入と15年も早い。波佐見町においても、県と同様の速さで進行し、3つの段階を経て減少していくことが推測される。



15. 総人口の分析

・将来を展望する「波佐見町人口ビジョン」を策定するため、以下6つの異なる条件でシミュレーションを行った。



	設定基準	平成52年 (2040年) 推測値	平成72年 (2060年) 推測値
条件①	2040年に波佐見町の合計特殊出生率が希望出生率である2.34を達成し、人口の移動も2040年に移動率0（プラスマイナス0）となることを目標。	13,051	11,766
条件②	2040年に波佐見町の合計特殊出生率が人口の維持に必要とされる2.07を達成し、人口の移動も2040年に移動率0となることを目標。	13,060	11,484
条件③	県人口ビジョンの考え方 参照 2030に合計特殊出生率が1.80になり、さらに2040に人口維持に必要とされる2.07になることを目標。人口移動については、2040年に移動率が0となることを目標。	12,927	11,282
条件④	2040年に波佐見町の合計特殊出生率が人口の維持に必要とされる2.07を達成し、移動に関しては移動率を0.5に圧縮した移動率になることを目標。	13,039	11,167
条件⑤	合計特殊出生率を2040年に波佐見町の希望特殊出生率2.34と2010年の特殊出生率1.62の中間値1.98を目指し、2040年に人口の移動が0となることを目標。	12,886	11,124
条件⑥	合計特殊出生率を2040年に波佐見町の希望特殊出生率2.34と2010年の特殊出生率1.62の中間値1.98を目指し、移動に関しては移動率を0.5に圧縮した移動率になることを目標。	12,873	10,851

16. 将来目標人口

平成20年（2008年）に始まった日本の人口減少は、今後加速度的に進むと考えられています。

この人口減少がもたらす消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となってくるのが危惧され、国においては、人口現状に歯止めをかけ、平成72年（2060年）に1億人程度の人口を確保を目標とし、今回まち・ひと・しごと創生対策を打ち出しています。

現在の日本における人口分布は、3大都市圏の中でも東京だけに人口が流入し続け一極集中を招いている状況で、都市部への人口の流入を和らげるとともに、地方で新たな雇用を生み、子育て環境を整えて、地方への新たな人の流れを生み出し、地方から日本を元気にすることが、この地方創生では求められています。

このような中、本町においては、国からの各種資料を基に、P33の（15）総人口の分析のところで、国の外郭団体が示した推計値と、本町独自で推計した6つの異なる条件を基にした本町の将来人口を推計値を出し、この6つの条件を参考に本町独自の将来目標人口を設定しました。

＜将来目標人口の考え方＞

独自で設定した条件⑥

- (ア) 出生数について、平成27年に実施した住民の結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査アンケートで出された本町の希望出生率2.34と、平成22年の本町の合計特殊出生率1.62の中間地である出生率1.98を平成52年に達成することを目標とする。
- (イ) 転出・転入の社会移動について、平成17年から平成22年の国勢調査に基づいて算出された移動率を0.5倍に縮小することを目標とする。

この条件⑥の二つの要素を目標として、導き出された将来人口推計値を参考に、本町の将来目標人口を、25年後の平成52年（2040年）に13,000人、45年後（2060年）に11,000人の人口を目標とします。

◎ 将来目標人口

平成52年（2040年）	13,000人
平成72年（2060年）	11,000人

《策定の経緯》

年月日	内 容
平成 27 年 1 月 20 日	第 1 回波佐見町まち・ひと・しごと創生本部会議 (1) 創生本部会議 (2) 地方版総合戦略の策定 (3) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
平成 27 年 6 月 11 日	第 2 回波佐見町まち・ひと・しごと創生本部会議 (1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (2) スケジュール (3) 合戦略
平成 27 年 6 月	総合戦略について、各課からの意見募集
平成 27 年 7 月 7 日	第 3 回波佐見町まち・ひと・しごと創生本部会議 (1) 総合戦略たたき台
平成 27 年 7 月 29 日	第 1 回波佐見町まち・ひと・しごと創生推進協議会 (1) まち・ひと・しごと創生 (2) 波佐見町人口ビジョン (3) 波佐見町の状況 (4) スケジュール (5) どんな町を目指していくか
平成 27 年 7 月～8 月	住民からの意見募集（7 月広報）
平成 27 年 8 月 12 日	第 1 回議会全員協議会との意見交換会 (1) まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 (2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (3) 「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」策定に向けた人口動向・将来人口推計 (4) 波佐見町の状況 (5) スケジュール (6) どんな町を目指していくか
平成 27 年 8 月 19 日	第 1 回 20 代 30 代との意見交換会
平成 27 年 8 月 26 日	第 4 回波佐見町まち・ひと・しごと創生本部会議 (1) 総合戦略骨子（案）
平成 27 年 8 月 31 日	第 2 回波佐見町まち・ひと・しごと創生推進協議会 (1) 総合戦略骨子（案）
平成 27 年 9 月 16 日	第 2 回 20 代 30 代との意見交換会
平成 27 年 9 月 24 日	農業委員会との意見交換会
平成 27 年 11 月 13 日	議会総務文教委員会との意見交換会
平成 27 年 12 月中旬	関係課との意見調整
平成 27 年 12 月 24 日	第 5 回波佐見町まち・ひと・しごと創生本部会議 (1) 総合戦略（素案） (2) 将来目標人口

平成 28 年 1 月 7 日	第 6 回波佐見町まち・ひと・しごと創生本部会議 (1) 総合戦略(案) (2) 将来目標人口
平成 28 年 1 月 15 日	第 3 回波佐見町まち・ひと・しごと創生推進協議会 (1) 総合戦略(案) (2) 将来目標人口
平成 28 年 1 月 27 日	第 2 回議会全員協議会との意見交換会 (1) 総合戦略(案) (2) 将来目標人口
平成 28 年 2 月 18 日	第 7 回波佐見町まち・ひと・しごと創生本部会議 (1) 総合戦略(案)
平成 28 年 2 月 18 日	第 3 回議会全員協議会との意見交換会 (1) 総合戦略(案)
平成 28 年 3 月 17 日	第 4 回波佐見町まち・ひと・しごと創生推進協議会 (1) 波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) (2) 波佐見町人口ビジョン(案)
平成 28 年 3 月 31 日	波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略 公表

《委員名簿》

役 職	氏 名
波佐見陶磁器工業協同組合 理事	廣田 和樹
長崎県陶磁器卸商業協同組合 事務局長	中村 千織
東彼商工会青年部 副部長	里山 賢太
東彼商工会女性部 副部長	一瀬 政子
波佐見町商店振興会 会長	澤田 昭則
波佐見町茶部会 部会長	久保田 和昭
農事組合法人 百笑会	中尾 博文
県央農協波佐見南支店女性部長	松添 信子
波佐見町婦人会 会長	児玉 涼子
長崎県立波佐見高等学校 校長	野田 定延
十八銀行 波佐見支店 支店長	馬場 伸久
親和銀行 波佐見支店 支店長	橋本 哲也
長崎新聞 東彼支局 支局長	熊本 陽平
波佐見町自治会 会長	浦田 政廣
波佐見町観光協会 事務局次長	山下 雅樹
イデアパートナーズ(株) 代表取締役	井手 修身
波佐見町長	一瀬 政太
波佐見町副長	松下 幸人

波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略
波佐見町人口ビジョン
～輝く陶農のまち波佐見～

平成 28 年 3 月

波佐見町企画財政課

〒859-3791

長崎県東彼杵郡波佐見町宿郷 660 番地

TEL 0956-85-8400

FAX 0956-85-5581

Email kikaku@town.hasami.lg.jp

<http://www.town.hasami.lg.jp>